



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月19日

上場取引所 東大

上場会社名 NKSJホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

TEL 03-3349-6534

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	1,329,799	—	38,888	—	24,116	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	14.52	14.50
22年3月期中間期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	9,026,824	1,122,876	12.4	673.01
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 1,117,540百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,625,000	—	48,000	—	25,000	—	15.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	1,661,409,178株	22年3月期	—株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	907,549株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	1,660,781,785株	22年3月期中間期	—株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	2,423	—	1,187	—	478	—	476	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	0.28
22年3月期中間期	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期中間期	881,652	—	879,217	—	99.5	—	528.06	
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

（参考）自己資本 23年3月期中間期 876,854百万円 22年3月期 一百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」およびP.21「将来予想に関する記述について」をご覧ください。

なお、平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）については、開示していません。

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

・当社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を傘下に持つ持株会社として、平成22年4月1日に発足いたしました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績および前中間期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 有価証券関係の注記	9
(6) デリバティブ取引関係の注記	10
4. 中間財務諸表（個別）	13
(1) 中間貸借対照表（個別）	13
(2) 中間損益計算書（個別）	14
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
5. 補足情報	18
(1) 当中間期の損益の状況	18
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	19
(3) 生命保険関係（連結）	20
将来予想に関する記述について	21

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、企業収益が改善し個人消費は持ち直しましたが、失業率が高水準で推移し、為替レートや株価の変動などにより景気が下押しされるリスクが強まるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆2,613億円、資産運用収益が632億円、その他経常収益が51億円となり、合計1兆3,297億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆480億円、資産運用費用が249億円、営業費及び一般管理費が2,120億円、その他経常費用が59億円となり、合計1兆2,909億円となりました。

以上の結果、経常利益は388億円、経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した中間純利益は241億円となりました。

当社グループの報告セグメント別の業績は次のとおりです。

① 損害保険事業

正味収入保険料は9,878億円、中間純利益は276億円となりました。

② 生命保険事業

生命保険料は1,089億円、中間純損失は23億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、9兆268億円となりました。

また、純資産は、1兆1,228億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、経常収益2兆6,250億円、経常利益480億円、当期純利益250億円を見込んでおります。これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は115億円を織り込んでおります。資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに、概ね平成22年9月末の水準で推移するものと仮定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当社は、連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が平成22年4月1日に株式移転により設立した完全親会社であり、当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部	
現金及び預貯金	270,872
コールローン	98,497
買現先勘定	82,982
債券貸借取引支払保証金	27,146
買入金銭債権	37,253
金銭の信託	84,648
有価証券	6,511,189
貸付金	713,053
有形固定資産	362,176
無形固定資産	31,566
その他資産	571,200
繰延税金資産	242,078
貸倒引当金	△5,839
資産の部合計	9,026,824
負債の部	
保険契約準備金	7,352,175
支払準備金	993,986
責任準備金等	6,358,188
社債	128,000
その他負債	269,655
退職給付引当金	106,503
役員退職慰労引当金	113
賞与引当金	25,510
特別法上の準備金	21,336
価格変動準備金	21,336
繰延税金負債	654
負債の部合計	7,903,947
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,045
資本剰余金	438,555
利益剰余金	335,209
自己株式	△527
株主資本合計	873,282
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	266,889
繰延ヘッジ損益	5,330
為替換算調整勘定	△27,962
評価・換算差額等合計	244,258
新株予約権	2,362
少数株主持分	2,973
純資産の部合計	1,122,876
負債及び純資産の部合計	9,026,824

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	1,329,799
保険引受収益	1,261,384
(うち正味収入保険料)	987,832
(うち収入積立保険料)	79,398
(うち積立保険料等運用益)	30,061
(うち生命保険料)	108,905
(うち支払備金戻入額)	35,643
(うち責任準備金等戻入額)	16,454
資産運用収益	63,222
(うち利息及び配当金収入)	78,453
(うち金銭の信託運用益)	896
(うち売買目的有価証券運用益)	67
(うち有価証券売却益)	5,839
(うち積立保険料等運用益振替)	△30,061
その他経常収益	5,191
経常費用	1,290,910
保険引受費用	1,048,058
(うち正味支払保険金)	607,279
(うち損害調査費)	65,449
(うち諸手数料及び集金費)	176,065
(うち満期返戻金)	165,853
(うち生命保険金等)	28,735
資産運用費用	24,913
(うち金銭の信託運用損)	581
(うち有価証券売却損)	2,201
(うち有価証券評価損)	6,827
営業費及び一般管理費	212,008
その他経常費用	5,929
(うち支払利息)	3,619
経常利益	38,888
特別利益	2,015
固定資産処分益	79
負ののれん発生益	149
その他特別利益	1,785
特別損失	4,923
固定資産処分損	324
減損損失	662
特別法上の準備金繰入額	2,843
価格変動準備金繰入額	2,843
その他特別損失	1,093
税金等調整前中間純利益	35,980
法人税及び住民税等	2,793
法人税等調整額	9,250
法人税等合計	12,043
少数株主損益調整前中間純利益	23,936
少数株主損失(△)	△180
中間純利益	24,116

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	70,000
当中間期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	45
株式移転による増加	30,000
当中間期変動額合計	30,045
当中間期末残高	100,045
資本剰余金	
前期末残高	24,229
当中間期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	45
自己株式の処分	31
株式移転による増加	414,248
当中間期変動額合計	414,325
当中間期末残高	438,555
利益剰余金	
前期末残高	336,793
当中間期変動額	
剰余金の配当	△25,700
中間純利益	24,116
当中間期変動額合計	△1,584
当中間期末残高	335,209
自己株式	
前期末残高	—
当中間期変動額	
自己株式の取得	△708
自己株式の処分	180
当中間期変動額合計	△527
当中間期末残高	△527
株主資本合計	
前期末残高	431,023
当中間期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	91
剰余金の配当	△25,700
中間純利益	24,116
自己株式の取得	△708
自己株式の処分	212
株式移転による増加	444,248
当中間期変動額合計	442,259
当中間期末残高	873,282

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	389,352
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△122,463
当中間期変動額合計	△122,463
当中間期末残高	266,889
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,330
当中間期変動額合計	5,330
当中間期末残高	5,330
為替換算調整勘定	
前期末残高	△21,674
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,287
当中間期変動額合計	△6,287
当中間期末残高	△27,962
評価・換算差額等合計	
前期末残高	367,678
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△123,420
当中間期変動額合計	△123,420
当中間期末残高	244,258
新株予約権	
前期末残高	1,302
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,059
当中間期変動額合計	1,059
当中間期末残高	2,362
少数株主持分	
前期末残高	2,839
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133
当中間期変動額合計	133
当中間期末残高	2,973

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計	
前期末残高	802,843
当中間期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	91
剰余金の配当	△25,700
中間純利益	24,116
自己株式の取得	△708
自己株式の処分	212
株式移転による増加	444,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△122,226
当中間期変動額合計	320,032
当中間期末残高	1,122,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 有価証券関係の注記

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	1,074,635	1,153,057	78,421
	外 国 証 券	46,701	47,441	740
	小 計	1,121,337	1,200,499	79,161
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	2,291	2,227	△64
	外 国 証 券	24,336	24,203	△133
	小 計	26,628	26,430	△197
合 計		1,147,965	1,226,930	78,964

2. 責任準備金対応債券

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	12,079	12,872	792
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
合 計		12,079	12,872	792

3. その他有価証券

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	2,486,904	2,390,706	96,197
	株 式	913,245	463,232	450,012
	外 国 証 券	524,338	487,609	36,728
	そ の 他	69,030	64,353	4,677
	小 計	3,993,518	3,405,901	587,617
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	55,228	55,943	△715
	株 式	576,687	675,493	△98,806
	外 国 証 券	540,011	607,468	△67,457
	そ の 他	34,100	35,298	△1,198
	小 計	1,206,027	1,374,204	△168,177
合 計		5,199,546	4,780,106	419,439

- (注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて6,401百万円(うち、株式5,123百万円、外国証券1,277百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて413百万円(うち、株式317百万円、外国証券47百万円、その他48百万円)減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、時価のある有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(6) デリバティブ取引関係の注記

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	66,892	—	△3,062	△3,062
	米ドル	29,161	—	760	760
	買建 トルコ・リラ	19,956	—	281	281
	米ドル	19,389	—	△53	△53
合計	—	—	△2,073	△2,073	

- (注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法
先物相場を使用しております。
また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	15,000	—	63	63
合計	—	—	63	63	

- (注) 1. 上記記載以外の金利関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,209	—	14	14
	株価指数オプション取引 売建	5,417	—	△6	199
	コール	(205)	(—)		
	買建 プット	4,400	—	406	201
		(205)	(—)		
合計		—	—	414	414

- (注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法
- (1) 株価指数先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- (2) 株価指数オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
3. 株価指数オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

4. 債券関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 買建	1,500	—	3	3
合計		—	—	3	3

- (注) 1. 上記記載以外の債券関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法
主たる取引所における最終の価格によっております。

5. 商品関連

該当事項はありません。

6. その他

区 分	種 類	契 約 額 等 (百 万 円)	契 約 額 等 の う ち 1 年 超 (百 万 円)	時 価 (百 万 円)	評 価 損 益 (百 万 円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売 建	7,000	7,000	18	18
	買 建	3,000	1,000	3	3
	天候デリバティブ取引				
	売 建	480 (28)	— (—)	— △14	— 13
	地震デリバティブ取引				
	売 建	5,000 (141)	1,050 (21)	— △24	— 116
買 建	3,555 (366)	3,033 (290)	— 138	— △227	
合 計	—	—	121	△75	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) クレジットデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(3) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の() 書きは、オプション料の金額であります。

4. 中間財務諸表（個別）
 (1) 中間貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,269
未収入金	240
流動資産合計	2,509
固定資産	
有形固定資産	275
投資その他の資産	
関係会社株式	878,799
その他	67
投資その他の資産合計	878,866
固定資産合計	879,142
資産合計	881,652
負債の部	
流動負債	
短期借入金	2,200
未払法人税等	7
賞与引当金	104
その他	123
流動負債合計	2,435
負債合計	2,435
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,045
資本剰余金	
資本準備金	25,045
その他資本剰余金	751,814
資本剰余金合計	776,859
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	476
利益剰余金合計	476
自己株式	△527
株主資本合計	876,854
新株予約権	2,362
純資産合計	879,217
負債純資産合計	881,652

(2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	
関係会社受取配当金	1,200
関係会社受入手数料	1,223
営業収益合計	2,423
営業費用	
販売費及び一般管理費	1,235
営業費用合計	1,235
営業利益	1,187
営業外収益	0
営業外費用	
創立費償却	704
その他	4
営業外費用合計	709
経常利益	478
税引前中間純利益	478
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等合計	1
中間純利益	476

(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	45
株式移転による増加	100,000
当中間期変動額合計	100,045
当中間期末残高	100,045
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	45
株式移転による増加	25,000
当中間期変動額合計	25,045
当中間期末残高	25,045
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
自己株式の処分	31
株式移転による増加	751,782
当中間期変動額合計	751,814
当中間期末残高	751,814
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	476
当中間期変動額合計	476
当中間期末残高	476
自己株式	
前期末残高	—
当中間期変動額	
自己株式の取得	△708
自己株式の処分	180
当中間期変動額合計	△527
当中間期末残高	△527

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	91
中間純利益	476
自己株式の取得	△708
自己株式の処分	212
株式移転による増加	876,782
当中間期変動額合計	876,854
当中間期末残高	876,854
新株予約権	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,362
当中間期変動額合計	2,362
当中間期末残高	2,362
純資産合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	91
中間純利益	476
自己株式の取得	△708
自己株式の処分	212
株式移転による増加	876,782
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,362
当中間期変動額合計	879,217
当中間期末残高	879,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 当中間期の損益の状況

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間
		〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成22年9月30日〕
経 常	保 険 引 受 収 益	1,261,384
	(うち正味収入保険料)	(987,832)
	(うち収入積立保険料)	(79,398)
	(うち生命保険料)	(108,905)
	保 険 引 受 費 用	1,048,058
	(うち正味支払保険金)	(607,279)
	(うち損害調査費)	(65,449)
	(うち諸手数料及び集金費)	(176,065)
	(うち満期返戻金)	(165,853)
	(うち生命保険金等)	(28,735)
損	資 産 運 用 収 益	63,222
	(うち利息及び配当金収入)	(78,453)
	(うち有価証券売却益)	(5,839)
	資 産 運 用 費 用	24,913
	(うち有価証券売却損)	(2,201)
	(うち有価証券評価損)	(6,827)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	212,008
	そ の 他 経 常 損 益	△737
	経 常 利 益	38,888
特 別 損 益	特 別 利 益	2,015
	特 別 損 失	4,923
	特 別 損 益	△2,908
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		35,980
法 人 税 及 び 住 民 税 等		2,793
法 人 税 等 調 整 額		9,250
法 人 税 等 合 計		12,043
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		23,936
少 数 株 主 損 失 (△)		△180
中 間 純 利 益		24,116

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	175,867	15.5	—
海上	29,665	2.6	—
傷害	151,217	13.4	—
自動車	491,237	43.4	—
自動車損害賠償責任	130,407	11.5	—
その他	153,474	13.6	—
合計	1,131,870	100.0	—
(うち収入積立保険料)	(79,398)	(7.0)	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	114,169	11.6	—
海上	23,893	2.4	—
傷害	96,874	9.8	—
自動車	490,656	49.7	—
自動車損害賠償責任	124,069	12.6	—
その他	138,170	14.0	—
合計	987,832	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	48,136	7.9	—
海上	11,798	1.9	—
傷害	50,343	8.3	—
自動車	299,816	49.4	—
自動車損害賠償責任	114,290	18.8	—
その他	82,893	13.7	—
合計	607,279	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係(連結)

生命保険料

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	108,905	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区 分	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)
個 人 保 険	15,902,856	—
個 人 年 金 保 険	277,171	—
団 体 保 険	3,024,206	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	1,536,763	1,536,763	—
個 人 年 金 保 険	6,580	6,580	—
団 体 保 険	17,702	17,702	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	18,031	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

将来予想に関する記述について

本書類には、NKS J ホールディングス株式会社（以下「当社」）にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。当社は、本書類の日付後において、本書類の将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記当社のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の四半期報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損保事業の競争が激化するリスク
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 保険商品に関する自然災害リスク
- (5) 予測を超える損害の発生に伴うリスク
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 株価の下落による影響
- (8) 金利の変動による影響
- (9) 信用リスク
- (10) 為替の変動による影響
- (11) 流動性リスク
- (12) 生命保険事業に関するリスク
- (13) 海外事業に関するリスク
- (14) 関連事業に関するリスク
- (15) 格付の引き下げによる影響
- (16) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク
- (17) 情報漏えいに関するリスク
- (18) 風評リスク
- (19) システム統合リスク
- (20) 統合シナジーが十分に発揮されないリスク
- (21) 生命保険子会社の合併に関するリスク
- (22) その他のリスク